

林野庁長官賞

川上と川下とが一体となり国産材供給基地づくりを目指す
地域材需要の拡大を工業製品供給基地へ

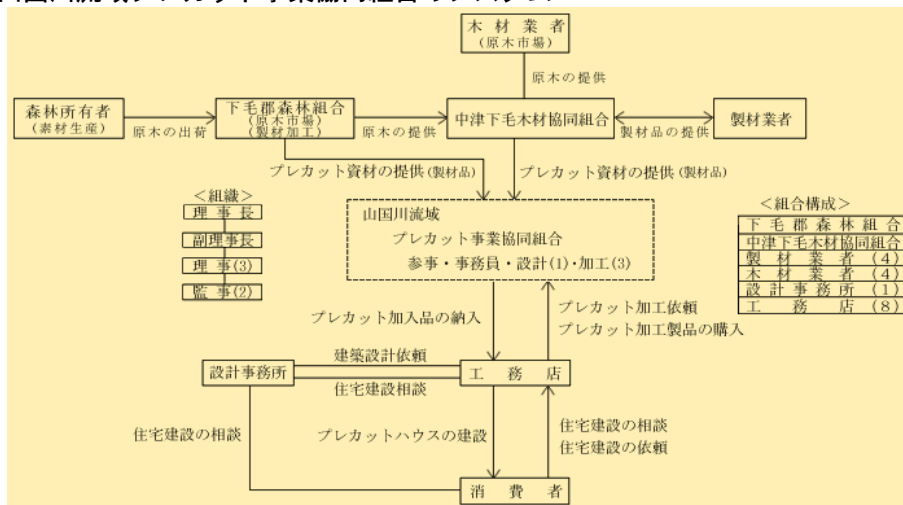
山国川流域プレカット事業協同組合
理事長 梶原 千雪

□事業体の構成

森林組合1、木材協同組合1、工務店8、製材業者4、木材業者1、設計事務所4
〒871-01 大分県下毛郡三光村大字土田
TEL 0979-43-6252



□山国川流域プレカット事業協同組合のシステム



1 地域の概要

大分県北部地域の中核林業地域

1 充実する森林資源

山国川流域は、福岡県と接する県の北西部に位置し、地域を南北に貫流する1級河川の山国川（流路延長約47km）に沿った中津市、三光村、本耶馬溪町、耶馬溪町、山国町の1市3町1村からなり、総面積4万9,059haでそのうち林野面積3万7,990ha、林野率77%を占め、大分北部地域の中核林業地域である。

その中で、民有林面積は3万5,579ha、人工林率55.7%を占め、県平均人工林率52%を上回っている。しかしながら、戦後植林された林分が多く6齢級以下の林分が45%も占めている状況である。

流域における素材の生産量は、年々増加傾向にあり、現在、民有林から89,000m³の素材を生産しており、60%が流域内の原木市売市場へ、あと残り40%が近接する日田市を中心にした流域外に流出している。

2 木材産業の現状

流域内には30の製材工場があり、経営規模はいずれも零細であり、1製材工場

当たりの原木の消費量は2,837m³である。

また、流域内における木造住宅着工戸数は、579戸で、木材使用料は16,200m³である。

今後、確実に充実につつある山国川流域から生産される地域材に付加価値をつけ、需要拡大を図ることが緊急の課題である。

2 設立の動機（目的）

川上と川下の一体化をめざして

川上の木材を生産する側にとっては、大量に生産される地域材を吐かすためには、まず、川下の消費者に向け少しでも大量にそして高価格で販売することが課題であり、一方、川下で木材を消費する側の工務店及び設計士等にとっては、木造建築着工戸数は年々減少し、また、生活水準の向上に伴い多様化した建築内容の注文の増加、複雑化した設計内容となっている。

また、住宅を建築する大工にとっても高度な技術をもった技術者の不足、さらには高齢化に伴う技術の低下などの問題があり、経営的に改善を迫られた時期であった。

今まで、川上は川上だけの生産者で、また、川下は川下だけの消費者で各々が独自に行動しており、木材流通すなわち地域材の需要拡大に支障が生じていた。

平成元年より森林組合を主として地域内の関連業種及び行政による「山国川流域国産材高度加工センター設立協議会」を結成し、集成材加工施設、プレカット加工施設等の建設を模索検討した結果、現状の打開策及び将来性を考慮のうえ、川上の素材生産者、森林組合、製材所と川下の工務店、設計士の異業種が一体となつて、地域材の需要拡大を図るという目的でプレカット工場を建設するに至った。

名称も山国川の川上と川下が一体となって発展することを願って「山国川流域プレカット事業協同組合」と命名された。

3 事業の内容等

事業の内容

イ. プレカット加工処理

協同組合員からの賃加工が主流であるが、最近、ロコミ等による組合員外からの注文も増加している。

ロ. 人工乾燥処理

プレカット加工＋人工乾燥＋モルダ加工を最終目標にしているが、現在その頻度は少なくない。

しかし、流域内の製材工場における乾燥施設の普及率は低く、一般部材の人工乾燥の依頼がふえている。

ハ. 木造住宅の普及・PR

CADシステムも設備しており、設計士等から使用依頼があると共に、マイホーム建築予定者等から間取り等の相談があり好評である。

施設の整備状況

平成3年度～平成5年度林業構造改善事業（産地形成型）の導入により施設の整備を実施。

イ. 総事業費・・・3億5,500万円

（村土地開発公社よりの土地購入費4,600万円を含む）

ロ. 建物等

敷地面積：2,647.0m²

作業用建物：1棟824.4m²

管理棟：1棟88.0m²

製品保管庫：1棟360.0m²

ハ. 機械類

プレカット加工機械

（NC加工ロボット、カンナ盤外）

人工乾燥施設：1基

CADシステム：1基

4 事業の実績等

加工実績

坪数等による加工実績として

平成4年度4,076坪（103棟）

平成5年度5,490坪（137棟）

平成6年度6,700坪（159棟）

の加工実績を上げ、平成4年度に対して平成6年度は1.5倍の伸びを示している。

事業の効果

プレカット加工された部材による住宅の建築を初めて経験する工務店・大工がほとんどであり、経費的、時間的に削減ができ非常に好評である。

また、住宅建築施主側からもプレカット加工製品の利点（精密さ、工期短縮、強度）に対して関心が深く、好評である。

当プレカット工場の設立目的である地域材の安定的供給の面から見ると数量的には少量であるが所期の目標を大きくオーバーしている。

平成4年度 使用材積 1,248m³

地域材使用材積 1,032m³

平成5年度 使用材積 1,519m³

地域材使用材積 1,247m³

平成6年度 使用材積 1,941m³

地域材使用材積 1,542m³

5 今後の取り組み

森林組合が平成8年度末に大型製材加工施設の操業を予定しており、現段階では、プレカット加工に要する原材料は加工依頼者からの持ち込みに依存している状況である。今後は、森林組合の生産する製材品の供給を主体とした加工体制を確立することが、より一層の地域材の需要拡大につながると思われる。

また、消費者（住宅建築施主）に対しても、プレカット加工製品の持つ優位性をPRして行くことが重要であり、そのためには、山国川流域だけでなく大消費地である北九州市、大分市をターゲットとしたPR活動の展開が必要である。

なお、地域材の需要拡大と併せて銘柄化を推進するために乾燥及びプレカット加工等の工業化製品の供給基地として一層の努力を行い、活力ある山村形成の一役を担いたい。